



平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月30日

上場会社名 東光株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6801 URL http://www.toko.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山内 公則
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)田口 康則 (TEL) (049) 285-2511
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

1. 平成27年12月期第2四半期の連結業績 (平成27年1月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	17,001	7.6	652	△48.3	549	△47.0	1,541	88.2
26年12月期第2四半期	15,798	1.7	1,263	△15.2	1,037	△24.7	819	△31.2

(注) 包括利益 27年12月期第2四半期 1,957百万円 (—%) 26年12月期第2四半期 △389百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第2四半期	14.44	13.49
26年12月期第2四半期	7.68	7.17

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第2四半期	50,453	26,164	51.9
26年12月期	48,595	26,601	54.1

(参考) 自己資本 27年12月期第2四半期 26,161百万円 26年12月期 26,303百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	—	—	3.00	3.00
27年12月期	—	—	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想 (平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,000	13.2	2,800	2.4	2,600	△6.9	3,800	49.4	35.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数（四半期累計）

27年12月期 2 Q	108,122,646株	26年12月期	108,122,646株
27年12月期 2 Q	1,420,225株	26年12月期	1,411,076株
27年12月期 2 Q	106,707,235株	26年12月期 2 Q	106,727,388株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(重要な後発事象)	10
4. 補足情報	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の事業環境は、米国においては、雇用や住宅市場は堅調に推移しており、またドル高・原油安による経済活動への影響も一段落しつつあります。日本経済においては、個人消費や設備投資は緩やかな回復を維持していますが、市場による格差等で、景気回復のペースに鈍化が見られます。欧州経済においては、緩やかな回復が続いており、ユーロ安による輸出の回復が進んでいますが、ギリシャ問題は依然不透明感が続いております。中国においては、金融緩和策が講じられていますが、景気の押し上げには至っていません。

当社グループの属する電子機器市場においては、スマートフォン市場は、世界的には減速傾向にありますが、アジア、アフリカなどの新興地域においては成長が継続しています。パソコン市場は、WindowsXP更新需要は起爆剤とならず、先進地域、新興地域ともにマイナス成長となりました。タブレット端末市場は、大画面スマートフォンとの競合により需要の低下が見られます。自動車市場は、北米においては、自動車ローンの低金利やガソリンの低価格継続、また消費者マインドが高いことなどから、好調な販売を持続しています。欧州においては、新車販売は堅調で前年同月を連続で上回って推移していますが、その伸びには鈍化も見られます。中国においては、日系自動車メーカーは堅調に推移していますが、全体では新車販売台数が減少しており、景気低迷の影響が反映されました。

このような状況の中、当社はスマートフォン、タブレット端末向けのメタルアロイ®パワーインダクタDFECシリーズの拡大に注力し、車載市場向けにも高信頼性メタルアロイ®パワーインダクタDFEG/H、LF受信アンテナコイル及びLF送信アンテナコイル等の商品について積極的に拡販活動を行いました。その結果、DFECシリーズ及びアンテナコイルの売上増等が影響し、売上高は前年同期比7.6%増の17,001百万円となりました。

(注) メタルアロイは東光株式会社の登録商標です。

収支面につきましては、営業利益は652百万円(前年同期は1,263百万円)、経常利益は549百万円(前年同期は1,037百万円)、四半期純利益は1,541百万円(前年同期は819百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較においては、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

1. コイル商品部門

インダクタ、フィルタ等で構成されており、主として無線通信機器市場、車載機器市場、情報機器市場、AV機器市場に使用されています。主にスマートフォン向けにメタルアロイ®パワーインダクタDFECシリーズと車載市場向けLF受信・送信アンテナコイルが増加し、売上高は前年同期比11.5%増の16,234百万円となりました。

2. その他商品部門

誘電体フィルタ、デジタルラジオ用モジュール等で構成されており、主として無線通信機器市場、情報機器市場、車載機器市場に使用されております。デジタルラジオ用モジュールが減少し、売上高は前年同期比37.7%減の767百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債、純資産の状況

(資産)

総資産は、たな卸資産の増加、増産投資による固定資産の増加等により、前連結会計年度末比1,857百万円増加の50,453百万円となりました。

(負債)

負債は、退職給付に関する会計基準等の適用による退職給付に係る負債の増加、仕入債務の増加等により、前連結会計年度末比2,295百万円増加の24,289百万円となりました。

(純資産)

純資産は、四半期純利益計上の一方、退職給付に関する会計基準等を適用したこと等により、前連結会計年度末比437百万円減少の26,164百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、海外事業所の為替換算差額を含め、前連結会計年度末と比べ715百万円減少し、9,073百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主なキャッシュ・イン要因としまして、税金等調整前四半期純利益1,750百万円、仕入債務の増加1,610百万円となりました。一方、主なキャッシュ・アウト要因としまして、たな卸資産の増加1,116百万円となりました。以上の結果、1,980百万円のキャッシュ・イン(前年同期は1,664百万円のキャッシュ・イン)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主なキャッシュ・イン要因としまして、販売権譲渡による収入1,224百万円となりました。一方、主なキャッシュ・アウト要因としまして、有形固定資産の取得による支出1,914百万円となりました。以上の結果、913百万円のキャッシュ・アウト(前年同期は1,236百万円のキャッシュ・アウト)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主なキャッシュ・イン要因としまして、短期借入金の純増加額139百万円となりました。一方、主なキャッシュ・アウト要因としまして、長期借入金の返済による支出1,150百万円、配当金の支払額320百万円となりました。以上の結果、1,557百万円のキャッシュ・アウト(前年同期は993百万円のキャッシュ・アウト)となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成27年4月28日に公表いたしました平成27年12月期通期業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を、期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、退職給付の見込支払日までの平均期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率に変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1,775百万円増加し、利益剰余金が1,775百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,929	9,287
受取手形及び売掛金	7,388	7,149
商品及び製品	4,661	5,334
仕掛品	453	526
原材料及び貯蔵品	1,946	2,652
繰延税金資産	261	357
その他	1,382	1,917
貸倒引当金	△36	△39
流動資産合計	25,987	27,185
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,652	11,653
機械装置及び運搬具	36,611	38,298
工具、器具及び備品	5,823	5,989
土地	989	990
リース資産	417	417
建設仮勘定	1,009	962
減価償却累計額及び減損損失累計額	△36,319	△37,531
有形固定資産合計	20,184	20,779
無形固定資産	359	368
投資その他の資産		
投資有価証券	1,243	1,311
繰延税金資産	214	213
その他	606	594
投資その他の資産合計	2,064	2,119
固定資産合計	22,608	23,267
資産合計	48,595	50,453

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,528	4,118
短期借入金	5,874	5,750
未払法人税等	269	269
賞与引当金	494	379
事業譲渡損失引当金	288	288
リース債務	88	82
繰延税金負債	21	-
設備関係未払金	510	531
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	-	1,500
その他	1,976	2,443
流動負債合計	12,052	15,362
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	1,500	-
長期借入金	4,960	4,040
役員退職慰労引当金	14	17
退職給付に係る負債	2,762	4,452
リース債務	38	0
繰延税金負債	440	364
長期設備関係未払金	217	51
その他	8	-
固定負債合計	9,941	8,926
負債合計	21,993	24,289
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,446	17,446
資本剰余金	3,803	3,803
利益剰余金	4,532	3,977
自己株式	△471	△474
株主資本合計	25,310	24,752
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	365	483
為替換算調整勘定	1,309	1,569
退職給付に係る調整累計額	△682	△643
その他の包括利益累計額合計	993	1,409
少数株主持分	298	2
純資産合計	26,601	26,164
負債純資産合計	48,595	50,453

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	15,798	17,001
売上原価	10,776	11,868
売上総利益	5,022	5,133
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	1,285	1,531
賞与引当金繰入額	246	296
退職給付費用	77	106
研究開発費	553	678
その他	1,596	1,867
販売費及び一般管理費合計	3,758	4,480
営業利益	1,263	652
営業外収益		
受取利息	7	11
受取配当金	15	17
受取補償金	43	-
その他	76	24
営業外収益合計	142	52
営業外費用		
支払利息	99	67
為替差損	155	24
支払手数料	60	-
その他	53	64
営業外費用合計	368	156
経常利益	1,037	549
特別利益		
固定資産売却益	3	3
負ののれん発生益	-	53
投資有価証券売却益	-	23
販売権譲渡益	-	1,224
特別利益合計	3	1,306
特別損失		
減損損失	27	47
事業構造改善費用	-	51
その他	-	6
特別損失合計	27	104
税金等調整前四半期純利益	1,013	1,750
法人税、住民税及び事業税	262	403
法人税等調整額	△87	△194
法人税等合計	175	209
少数株主損益調整前四半期純利益	838	1,541
少数株主利益又は少数株主損失(△)	19	△0
四半期純利益	819	1,541

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	838	1,541
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△159	118
為替換算調整勘定	△1,068	259
退職給付に係る調整額	-	38
その他の包括利益合計	△1,228	416
四半期包括利益	△389	1,957
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△396	1,957
少数株主に係る四半期包括利益	6	△0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,013	1,750
減価償却費	1,161	1,425
減損損失	27	47
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△61	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	△49
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5	2
事業構造改善費用	-	51
販売権譲渡益	-	△1,224
受取利息及び受取配当金	△22	△28
支払利息	99	67
負ののれん発生益	-	△53
有形固定資産処分損益(△は益)	△3	△3
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△23
売上債権の増減額(△は増加)	562	174
たな卸資産の増減額(△は増加)	△227	△1,116
仕入債務の増減額(△は減少)	△876	1,610
その他	520	△219
小計	2,187	2,410
利息及び配当金の受取額	22	28
利息の支払額	△101	△68
法人税等の支払額	△444	△389
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,664	1,980
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,216	△1,914
有形固定資産の売却による収入	7	40
無形固定資産の取得による支出	△22	△36
投資有価証券の売却による収入	-	83
子会社株式の取得による支出	△5	△241
販売権譲渡による収入	-	1,224
その他	△0	△68
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,236	△913
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	497	139
長期借入金の返済による支出	△791	△1,150
リース債務の返済による支出	△42	△43
割賦債務の返済による支出	△327	△180
自己株式の取得による支出	△8	△3
配当金の支払額	△320	△320
財務活動によるキャッシュ・フロー	△993	△1,557
現金及び現金同等物に係る換算差額	△318	△224
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△884	△715
現金及び現金同等物の期首残高	10,632	9,788
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,748	9,073

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

第2四半期連結累計期間の期首より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、期首の利益剰余金が1,775百万円減少しております。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(株式会社村田製作所との販売権譲渡契約について)

当社は、当社の保有する販売権の一部を、株式会社村田製作所（以下「村田製作所」といいます。）及びその子会社へ譲渡することを決定し、同社と契約を締結いたしました。

(1) 販売権譲渡契約締結の経緯

当社は、親会社である村田製作所との業務提携を進める中で、両社のシナジー効果を生み出す方策として、当社が保有する販売権の一部を村田製作所及びその子会社へ譲渡することについて協議を進めてまいりました。当社及び村田製作所の各販売子会社の双方が事業を展開している一定の地域・顧客に対して、当社が保有する販売権を村田製作所グループに譲渡することにより、当社は、村田製作所のグローバルな販売力を通じて商品を販売することが可能となり、当社の販売規模を従来以上に拡大させることが期待されます。

また、この販売権譲渡により、当社はこれまで顧客対応に充てていた経営資源を、次世代パワーインダクタの創出や顧客ニーズの深耕による新たな製品の開発・生産・販売等といった村田製作所とのシナジーが見込める他の成長領域へ振り当てることにより、更なる業容の拡大を実現できるものと確信しております。

これらにより、本販売権譲渡が、当社の企業価値向上に資するものと判断し、販売権譲渡契約を締結いたしました。

(2) 譲渡対象の販売権

当社の保有する日系を除く外資系顧客に対する販売権

(3) 譲渡価額(予定)

24億円

なお、上記金額につきましては、譲渡契約に含まれる全ての販売権譲渡が完了した場合の金額となります。今後の取引先との交渉の中で、譲渡の承諾を頂けない取引先が生じた場合、譲渡価額が変動する可能性があります。

(4) 契約締結日

平成27年3月25日

(5) 譲渡手続き

譲渡につきましては、平成27年4月1日から平成27年12月30日までの間に、当社が商品を販売している取引先の承諾の上、随時行われます。なお、今後の取引先との調整により、譲渡に要する期間及び譲渡価額が変動する可能性があります。